



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 野崎印刷紙業株式会社  
コード番号 7919 URL <http://www.nozakiinsatu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 隆男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 夏苺 崇

TEL 075-441-6965

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日

平成30年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,285	5.2	152	52.5	159	49.7	59	58.3
29年3月期	16,132	7.4	320	39.6	317	39.8	142	28.6

(注) 包括利益 30年3月期 76百万円 (47.8%) 29年3月期 146百万円 (24.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	3.51		1.4	1.2	0.9
29年3月期	8.53		3.6	2.4	1.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	12,535	4,160	32.1	237.23
29年3月期	12,914	4,084	30.5	235.68

(参考) 自己資本 30年3月期 4,025百万円 29年3月期 3,950百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	660	766	201	814
29年3月期	359	1,189	499	1,122

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		3.00	3.00	52	35.1	1.2
30年3月期		0.00		3.00	3.00	52	85.4	1.2
31年3月期(予想)		0.00		3.00	3.00		39.0	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,600	2.0	260	70.9	250	56.7	130	118.6	7.68

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	21,460,000 株	29年3月期	21,460,000 株
期末自己株式数	30年3月期	4,493,713 株	29年3月期	4,697,388 株
期中平均株式数	30年3月期	16,926,404 株	29年3月期	16,720,414 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,057	5.2	52	79.1	83	69.5	11	90.7
29年3月期	15,886	7.3	253	45.3	273	41.8	128	34.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	0.68	
29年3月期	7.38	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	12,016	4,056	33.7	233.46
29年3月期	12,347	4,084	33.0	235.05

(参考) 自己資本 30年3月期 4,056百万円 29年3月期 4,084百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,370	2.0	216	159.2	116	880.3	6.67

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の向上や設備投資の増加など、緩やかな回復基調が継続しているものの、実質賃金の伸びは浸透せず景気回復の実感を得るに至っていない状況となっています。また、雇用環境の改善を背景に消費の活性化が期待されるものの、反面人手不足が深刻な社会問題となっており、より効率的な生産環境の構築が求められております。

東アジアにおいても北朝鮮の一転した融和政策や、保護主義政策の顕著化に見られる様に、先行きの不透明感は依然として強まっております。

このような経営環境のなか、当社グループの生産部門では、更なる効率化・省エネルギー化を促進するとともに、生産力向上を目指し設備投資を持続的に行うとともに、業務処理の自動化・システム化を推し進めてまいりました。

営業部門においては、企業理念である「お客様の要望に $+\alpha$ でお応えする」提案型営業を推進してまいりました。とりわけ情報機器事業を中心に、製造ラインの省力化を積極的に提案するとともに、お客様の包装ラインに適した資材、システムの提供に努めてまいりました。一方で、包装資材及び紙器・紙工品事業では、海外製品も含めた受注環境の激化や、商業印刷事業においては、デジタル化の進歩等による急激な市場の縮小の為、販売価格の低下などから売上高が減少し、売上利益、営業利益及び経常利益も低調な結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は152億85百万円（前期比5.2%減）、営業利益は1億52百万円（前期比52.5%減）、経常利益は1億59百万円（前期比49.7%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は59百万円（前期比58.3%減）となりました。

なお、当社グループの売上概況につきましては、次のとおりであります。

#### ① 商業印刷部門

当部門のカタログ・パンフレット類の商業印刷は、美術印刷物の競争激化により受注が停滞したことや価格が低下したことなどにより、この部門全体の売上高は19億30百万円（前期比13.8%減）となりました。

#### ② 包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門のビジネスフォームは、物流向けの需要が増加し（前期比7.4%増）堅調に推移しましたが、紙器は競争の激化により受注が減少となり、包装紙や紙袋につきましても小売業の販売不振が影響し減少したことなどから、この部門全体の売上高は83億67百万円（前期比6.8%減）となりました。

#### ③ 情報機器及びサブライ品部門

当部門のタグ・ラベルは、堅調に推移しました。情報機器類におきましても省力化提案が奏功したことから前期比22.7%の増加となり、この部門全体の売上高は42億49百万円（前期比1.9%増）となりました。

#### ④ その他の部門

当部門の取次品は、用紙販売が減少したことなどから、この部門全体の売上高は7億37百万円（前期比0.3%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億78百万円減少の125億35百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億32百万円減少の50億23百万円となりました。これは現金及び預金が3億7百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少の75億12百万円となりました。これは建物及び構築物が6億86百万円増加したものの、建設仮勘定が6億48百万円、機械装置及び運搬具が1億92百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億54百万円減少の83億75百万円となりました。これは電子記録債務が30億27百万円、1年内返済予定の長期借入金が3億77百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が32億46百万円、長期借入金5億59百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ75百万円増加の41億60百万円となりました。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ1円55銭増加の237円23銭となり、自己資本比率は30.5%から32.1%になりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は8億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7百万円減少しております。その内訳は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、6億60百万円（前期は3億59百万円の増加）となりました。これは仕入債務の減少2億25百万円等資金が減少したものの、減価償却費7億16百万円、税金等調整前当期純利益1億20百万円等資金が増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、7億66百万円（前期は11億89百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得7億41百万円等資金が減少したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、2億1百万円（前期は4億99百万円の増加）となりました。これは長期借入れにより5億円等資金が増加したものの、長期借入金の返済6億82百万円等資金が減少したことによるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	26.6	27.9	29.5	30.5	32.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.7	17.1	20.7	22.8	39.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	8.2	2.1	9.0	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.5	15.5	63.1	25.4	54.4

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 各指標は、下記の基準で算出しております。
  - 自己資本比率：自己資本/総資産
  - 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
  - キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
  - インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）によります。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（支払利子込み法によるリース債務を除く）を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復基調にありますが、物価上昇を受けて消費者の節約志向の高まりやエネルギー価格の上昇など、今後の消費動向は予断を許さない状況が続くことが想定されます。一方で、少子高齢化が進むなか、人手不足がより一層深刻な問題になると予想されます。

当社グループが属する印刷メディア市場におきましては、市場の縮小に加え受注競争の激化による低価格競争が進み、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

併せて、省力化・効率化の需要が更に高まるが進むなか、「お客様の要望に+αでお応えできる製品」の提案に注力してまいります。

更に、業務改善や生産ラインのシステム化を継続して推し進め経営基盤の強化に取り組み、企業価値向上に努めてまいります。

なお、平成31年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高156億円、営業利益2億60百万円、経常利益2億50百万円、当期純利益1億30百万円を見込んでおります。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識し、業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、キャッシュ・フローの状況に応じた自己株式の取得など機動的な施策を講じ、総合的な株主還元策を行っていきたいと考えております。なお、内部留保につきましては、将来の事業展開のための設備投資資金や製品の企画開発資金などに活用し、事業の拡大に努めてまいります。

なお、当期の配当金につきましては、当期の業績及び今後の事業展開などを総合的に勘案のうえ、期末配当金として1株につき3円を予定しております。また、次期の期末配当金につきましては、当期同様1株につき3円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,122,511	814,746
受取手形及び売掛金	2,878,035	2,855,238
商品及び製品	790,875	799,977
仕掛品	257,949	197,552
原材料	150,940	175,585
繰延税金資産	105,209	100,923
その他	64,676	90,147
貸倒引当金	△14,931	△10,918
流動資産合計	5,355,267	5,023,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,533,066	6,328,266
減価償却累計額	△4,088,274	△4,197,200
建物及び構築物(純額)	1,444,791	2,131,065
機械装置及び運搬具	8,241,131	8,208,362
減価償却累計額	△5,543,454	△5,702,902
機械装置及び運搬具(純額)	2,697,676	2,505,460
工具、器具及び備品	910,273	1,021,199
減価償却累計額	△807,813	△826,007
工具、器具及び備品(純額)	102,460	195,191
土地	2,147,596	2,147,596
リース資産	7,112	10,545
減価償却累計額	△3,309	△5,190
リース資産(純額)	3,802	5,355
建設仮勘定	668,553	19,857
有形固定資産合計	7,064,880	7,004,527
無形固定資産		
投資その他の資産	38,683	27,314
投資有価証券	278,641	302,594
繰延税金資産	64,382	51,110
その他	115,135	126,933
貸倒引当金	△2,569	—
投資その他の資産合計	455,590	480,638
固定資産合計	7,559,154	7,512,480
資産合計	12,914,421	12,535,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,509,404	1,263,040
電子記録債務	890	3,028,069
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	590,920	968,750
リース債務	1,422	2,109
未払法人税等	19,018	28,209
賞与引当金	100,878	116,349
P C B 処理引当金	2,076	341
その他	479,483	506,586
流動負債合計	6,204,095	6,413,456
固定負債		
長期借入金	2,157,400	1,597,500
リース債務	2,379	3,246
繰延税金負債	80,944	84,330
役員退職慰労引当金	81,797	7,081
P C B 処理引当金	251	—
退職給付に係る負債	12,761	4,821
長期未払金	290,026	265,036
固定負債合計	2,625,561	1,962,017
負債合計	8,829,656	8,375,474
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	850,004	814,404
利益剰余金	2,602,685	2,612,353
自己株式	△1,135,643	△1,047,974
株主資本合計	3,887,893	3,949,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,854	75,443
その他の包括利益累計額合計	62,854	75,443
非支配株主持分	134,017	135,187
純資産合計	4,084,765	4,160,259
負債純資産合計	12,914,421	12,535,733



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	16,132,581	15,285,541
売上原価	13,472,001	12,897,619
売上総利益	2,660,579	2,387,921
販売費及び一般管理費	2,339,810	2,235,854
営業利益	320,768	152,067
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,917	3,984
不動産賃貸料	4,798	4,728
損害賠償金	1,053	5,853
貸倒引当金戻入額	630	—
その他	6,399	9,245
営業外収益合計	16,798	23,811
営業外費用		
支払利息	14,242	12,481
手形売却損	3,105	2,250
その他	3,016	1,701
営業外費用合計	20,364	16,432
経常利益	317,203	159,446
特別利益		
固定資産売却益	219	99
投資有価証券売却益	5,132	—
特別利益合計	5,352	99
特別損失		
固定資産処分損	58,811	38,371
P C B 処理費用	5,733	125
P C B 処理引当金繰入額	2,328	90
特別損失合計	66,872	38,586
税金等調整前当期純利益	255,682	120,959
法人税、住民税及び事業税	36,358	41,718
法人税等調整額	75,688	15,410
法人税等合計	112,046	57,129
当期純利益	143,636	63,830
非支配株主に帰属する当期純利益	994	4,377
親会社株主に帰属する当期純利益	142,641	59,452

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	143,636	63,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,944	12,588
その他の包括利益合計	2,944	12,588
包括利益	146,581	76,418
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	145,586	72,041
非支配株主に係る包括利益	994	4,377

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,570,846	869,384	2,526,024	△1,178,701	3,787,554
当期変動額					
剰余金の配当			△65,980		△65,980
親会社株主に帰属する当期純利益			142,641		142,641
自己株式の処分		△19,379		43,084	23,704
自己株式の取得				△26	△26
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△19,379	76,660	43,058	100,338
当期末残高	1,570,846	850,004	2,602,685	△1,135,643	3,887,893

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	59,909	59,909	134,768	3,982,232
当期変動額				
剰余金の配当				△65,980
親会社株主に帰属する当期純利益				142,641
自己株式の処分				23,704
自己株式の取得				△26
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,944	2,944	△751	2,193
当期変動額合計	2,944	2,944	△751	102,532
当期末残高	62,854	62,854	134,017	4,084,765

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,570,846	850,004	2,602,685	△1,135,643	3,887,893
当期変動額					
剰余金の配当			△49,784		△49,784
親会社株主に帰属する当期純利益			59,452		59,452
自己株式の処分		△37,826		88,754	50,927
自己株式の取得				△62	△62
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,226		△1,023	1,203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△35,600	9,667	87,669	61,736
当期末残高	1,570,846	814,404	2,612,353	△1,047,974	3,949,629

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62,854	62,854	134,017	4,084,765
当期変動額				
剰余金の配当				△49,784
親会社株主に帰属する当期純利益				59,452
自己株式の処分				50,927
自己株式の取得				△62
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				1,203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,588	12,588	1,169	13,758
当期変動額合計	12,588	12,588	1,169	75,494
当期末残高	75,443	75,443	135,187	4,160,259

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	255,682	120,959
減価償却費	663,313	716,787
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,849	△6,582
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49,507	15,471
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,148	△74,715
P C B 処理引当金の増減額 (△は減少)	2,328	△1,986
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,414	△7,939
長期未払金の増減額 (△は減少)	△120,785	△24,989
受取利息及び受取配当金	△3,917	△3,984
支払利息	14,242	12,481
有形固定資産除売却損益 (△は益)	58,591	22,794
無形固定資産除売却損益 (△は益)	—	15,477
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△5,132	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,622	25,540
たな卸資産の増減額 (△は増加)	164,781	26,649
仕入債務の増減額 (△は減少)	△330,358	△225,147
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△8,329	△46,796
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△88,633	28,357
その他	△73,129	91,592
小計	483,481	683,967
利息及び配当金の受取額	3,873	3,970
利息の支払額	△14,144	△12,128
法人税等の支払額	△113,796	△15,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,414	660,134
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,323,142	△741,171
有形固定資産の売却による収入	1,281	100
無形固定資産の取得による支出	△16,138	△7,762
無形固定資産の売却による収入	—	190
投資有価証券の取得による支出	△5,721	△5,831
投資有価証券の売却による収入	13,300	—
貸付けによる支出	—	△23,000
貸付金の回収による収入	1,030	23,120
定期預金の増減額 (△は増加)	139,000	—
保険積立金の積立による支出	△13,123	△13,123
その他	13,762	1,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,189,752	△766,262
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	280,000	—
長期借入れによる収入	1,000,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△726,770	△682,070
リース債務の返済による支出	△1,422	△1,880
自己株式の売却による収入	15,119	34,170
自己株式の取得による支出	△26	△62
配当金の支払額	△65,699	△49,789
非支配株主への配当金の支払額	△1,746	△1,455
子会社の自己株式の取得による支出	—	△550
財務活動によるキャッシュ・フロー	499,454	△201,637
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△330,882	△307,764
現金及び現金同等物の期首残高	1,453,394	1,122,511
現金及び現金同等物の期末残高	1,122,511	814,746

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「損害賠償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた7,452千円は、「損害賠償金」1,053千円、「その他」6,399千円として組み替えております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	235円68銭	237円23銭
1株当たり当期純利益	8円53銭	3円51銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	142,641	59,452
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	142,641	59,452
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,720	16,926

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。